

中東4か国訪問を終えて

～クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール～

本年7月1日の就任後、中井専務理事が中東各国を訪問し国営石油会社 CEO 等と面談、就任の挨拶を行うと共に、以下を行いました。

- ① JCCP 事業に対する産油国側の評価と人的ネットワークの確認
- ② 研修事業と技術協力事業に関するトップ同士のレビューと今後のプロジェクトについての確認・優先順位付け等を行うことについてのコンセンサス作り
- ③ 安倍プロジェクト*等の確実な実施のための相互協力の確認
- ④ 石油関連情報の収集、等
詳細を下記の通り報告します。

* 安倍プロジェクト

2013年5月安倍総理のUAE訪問時に発表された「日本とアラブ首長国連邦との間の安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化に関する共同声明」ファクトシート中のADNOC職員500名向け研修プログラム実施プロジェクト

1. クウェート

1. KPC アル・アドサニ総裁との面談

- (1) 日時：
平成26年8月31日(日) 9:00～9:45 (於:KPC 本社)
- (2) 面談者：
ニザール M アル・アドサニ最高経営責任者
(Mr. Nizar M. Al-Adsani, Chief Executive Officer)
モハマッド A. アル・ファハラド企画・財務担当
専務取締役
(Mr. Mohammad A. Al-Farhoud, Managing
Director, Planning & Finance)
ワファファ Y. アル・ザービ企画担当専務取締役補佐
(Ms. Wafa'a Y. Al-Zaabi, Deputy Managing
Director, Planning)
- (3) 面談内容：
当方より上記訪問目的の説明を行ったところ、アル・アドサニ総裁より、JCCPの貢献に感謝する旨挨拶があり、今後より質の高い研修実施の方向を目指すことに賛意が示されました。KPCは2015年2月に環境関連の国際セミナーの開催を計画しており、それに対する協力及び専務への参加依頼があったため、参加することとしました。また、KISRを含め包括的に協力をを行い、トップ同士の定期会議でレビューし進めていくことを文書で確認していくことになりました。さらに「KPCは新しいプロジェクトのためのクウェート人人材の育成を重要視しており、国際水準の人材育成を目指してリーダーの資質のある人間を研修に送り、日本の効率のよい働き (efficiency) を学ん

で欲しいと思っている。また、最新技術の導入や Hands-on-training も評価している」とのコメントがありました。



アル・アドサニ総裁 左から3人目

2. KISR アル・ムタイリ総裁との面談

- (1) 日時：
平成26年8月31日(日) 15:10～15:45 (於:KISR 本社)
- (2) 面談者：
ナジ M. アル・ムタイリ総裁
(Dr. Naji M. Al-Mutairi, Director General)
ナダール M. アル・アワディ副総裁
(Dr. Nadar M. Al Awadhi, Deputy Director
General)
- (3) 面談内容：
アル・ムタイリ総裁から、JCCPの協力に感謝していること、KPCを中心にトップ同士の事業をレビューし推進していく定期会議の開催について賛意が示されました。
また総裁より、石油環境・海洋汚染対策に関連して「クウェートにおいては海洋生物に対する影響が度々発生しており、環境問題は深刻になりつつある。これはクウェート一国の問題ではないため、海洋環境問題に関する国際シンポジウムの開催を提案しようと考えている」とのコメントがありました。日本に於ける研修については、「日本へ行った研修生は、いつも何らかの新しいことを学んでくる。中でも日本人の仕事への献身等は大変ためになっている」との評価を頂きました。

2. サウジアラビア

1. 石油鉱物資源省 アル・トエルキ大臣官房長との面談

- (1) 日時：
平成26年9月2日(火) 9:00～9:30
(於:石油鉱物資源省)

(2) 面談者：

アリフセイン アル・トヘルキ大臣官房長
(Mr. Ali Hussaain Al-Twairqi, Director General,
Office of the Minister)

(3) 面談内容：

アル・トヘルキ大臣官房長は、以前はサウジアラムコ人材育成部門で JCCP 研修の窓口を担当したり、JCCP 国際シンポジウムの講演者として来日する等、JCCP との関係が深い方です。同氏より、日サ関係は成長し続けており、「JCCP による専門家派遣や良い講師陣を揃えた受入研修はその関係作りに貢献しており、感謝している。また、ビジネスにおいても住友化学の PetroRabigh や昭和シエルの Solar Frontier の太陽熱発電等で日本との協力関係が強まっている」とのコメントを頂きました。また同氏は、日本は「古くからの友人 (Old Friend)」と表現し、日本を重要にしつつ、来年訪問を予定しているとのことでした。

2. 石油鉱物資源省 アル・マディ OPEC ガバナーとの面談

(1) 日時：

平成 26 年 9 月 2 日 (火) 9:30 ~ 10:15
(於：石油鉱物資源省)

(2) 面談者：

モハメッド S. A. アル・マディ OPEC ガバナー
(Dr. Mohammed S.A. Al-Madi, OPEC Governor)
サミ F. アル・メハイド上級石油市場調査官、
OPEC ガバナー室
(Eng. Sammy F. Al-Mehaid, Senior Oil Market
Analyst OPEC Governor Office)

(3) 面談内容：

原油価格について、価格は市場原理にまかせており、原油の減産等に踏み切るようなことはないと言われました。

アル・マディ博士によれば日本の魅力は研究開発と PJ マネージメントとのことでした。最後に、先のアル・トヘルキ官房長同様、日本をどう思っているか質問すると、「日本は特別 (Japan is special)」とのコメントがありました。

3. サウジアラムコ アル・ゴソン人事担当専務取締役との面談

(1) 日時：

平成 26 年 9 月 3 日 (水) 8:00 ~ 8:35
(於：サウジアラムコ本社)

(2) 面談者：

フーダ M. アル・ゴソン人事担当専務取締役
(Ms. Huda M. Al-Ghpson, Executive Director,
Human Resources)

(3) 面談内容：

アル・ゴソン専務取締役は以前は人材育成の担当をしておられ、JCCP の事業を良く理解して頂いており、双方のリーダーによる定期的な事業レビューとプロジェクト推進への関与が重要であるとの発言がありました。

4. サウジアラムコ アル・ナフィシー渉外担当専務取締役との面談

(1) 日時：

平成 26 年 9 月 3 日 (水) 9:30 ~ 10:15
(於：サウジアラムコ本社)

(2) 面談者：

ナセル A. アル・ナフィシー渉外担当専務取締役
(Mr. Nasser A. Al-Nafisee, Executive Director,
Corporate Affairs)

(3) 面談内容：

先方より、JCCP 事業による協力には感謝している旨の挨拶があり、「日本については様々な分野における高い品質や先進的な社会を高く評価している。また、サウジアラムコは日本のみならず、アジア寄りにシフトしている。サウジアラムコは日本における人材育成を重要視しており、17 年程前から留学生を日本に送っている。JCCP の研修を通じた人材育成の触媒機能を高く評価する」とのコメントがありました。面談後、同氏のアレンジにより OSPAS (Oil Supply Planning and Scheduling) を視察しました。

5. サウジアラムコ OSPAS (Oil Supply Planning and Scheduling) 視察

(1) 日時：

平成 26 年 9 月 3 日 (水) 10:45 ~ 11:25
(於：サウジアラムコ本社)

(2) サウジアラムコ随行者：

モハメッド O. アル・スバイ OSPAS ターミナル部次長
(Mr. Mohammed O. Al-Subaii, General Supervisor,
Terminal division, OSPAS)
他 1 名

(3) OSPAS 概要：

OSPAS はサウジアラムコの原油・ガス・石油製品の生産から、パイプラインの稼働、出荷基地の積荷状況、タンク在庫、更に自社生産の電力量やその社外供給等、全てのオペレーション状況をモニターする、サウジアラムコの中核部署です。今回はその中央コントロール・ルームを視察しました。同コントロール・ルームには、220 インチのデジタルスクリーン数枚が一方の壁全面に配置され、分野毎にオペレーターが監視しています。当方から、ホルムズ海峡が閉鎖された場合の原油出荷について尋ねると、「仮にそのような事態になれば、要請がなくとも自ずからパイプラインを使用して紅海側からの輸出に切り替えることで十分対応可能だ」とのコメントがありました。

3. アラブ首長国連邦 (UAE)

1. ADNOC アル・クバイシ人材開発局長との面談

(1) 日時：

9月4日 9:00～9:45

(於 ADNOC 4F 人材開発局長面談室)

(2) 面談者：

モハメッド S. K. クバイシ 人材開発局長

(Mr. Mohammed S.K. Al Qubaisi, Director, Human Resources)

モハメッド サナド クバイシ 同次長

(Mr. Mohamed Sanad Al Qubaisi, Deputy Director, Human Resources)

ジュマ ラッシド アリ 人材開発局マネジャー

(Mr. Jumaa Rashed Al Ali, Manager, Training & Development Division HR)

(3) 面談内容：

昨年の安倍首相訪問時にいくつかの共同声明の中で人材育成の特別研修が合意され、この一環として JCCP が今年の5月6月に ADNOC に訪問しプログラムを提案しましたが、それについて先方から、「研修が円滑に実施されるように努力する」との発言がありました。また、欧米の研修と日本との違いをどう考えるか、日本での研修の良い点は何かと質問したところ、「欧米のケーススタディー式の研修とは違い、日本の欧米と違った背景での成功事例研修は興味深い」とのことでした。

2. ADNOC アル・スウェイディ総裁との面談

(1) 日時：

9月4日 10:00～10:40 (ADNOC 総裁面談室)

(2) 面談者：

アブドラ ナッセル アル・スウェイディ総裁

(Mr. Abdulla Nasser AlSuwaidi, Director General)

アリ カリファ アル・シャムシ 戦略調整局長

(Mr. Ali Khalifa Al Shamsi, Director, Strategy & Coordination)

サイフ スルタン アル・ナセリ ガス関連局長

(Dr. Saif Sultan Al Nasser, Director, Gas Processing)

モハメッド S. K. アル・クバイシ 人材開発局長

(Mr. Mohammed S.K. Al Qubaisi, Director, Human Resources)

(3) 面談内容：

当方より、ADNOC とは昨年の安倍首相訪問時の共同声明で、5年で500人研修の内、毎年50人5年間の研修を JCCP で計画しているが、この円滑な実施への協力をお願いしたところ、アル・スウェイディ総裁より、「教育人材育成は日本との関係の象徴であり、是非努力する。UAE は日本への関心が強いが、言葉の問題もあり、欧米に比べ関心度はや

や弱い。但し、政府関係でいえば、安倍首相・茂木経産大臣の来訪など、緊密な関係にある」旨の発言を得ました。「国内でもルwis製油所の増強 (+40万 BD、RFCC 増設) 等があり、人材の育成が急務である」とのことです。

当方より、「JCCP の研修には今まで、ADNOC グループや関係の深い PI (石油大学)・HCT (高等技術単科大学) などからも多くの研修生が来ている。この10月にはマネージメント層の研修も始める。技術協力事業では TAKREER での TRC 事業や環境では ADNOC からの要請に基づく海洋環境調査について、キックオフミーティングを開始している」と述べたところ、スウェイディ総裁より「海洋環境については、各石油開発会社も力を入れており、非常に大事なことだ。アブダビ石油ムバラス島のマングローブ植林などぜひ参考にしてほしい」とのコメントがありました。



ADNOC アル・スウェイディ総裁面談 (右から4人目)

3. TAKREER アブドラ COO 及びアル・ムーラ 上級副社長との面談

(1) 日時：

9月4日 12:00～12:30

(TAKREER 25F COO 面談室)

(2) 面談者：

アハメド O. アブドラ氏 最高執行責任者
(サエグ CEO 代理)

(Mr. Ahmed O. Abdulla, Chief Operating Officer)

イスマイル アル・ムーラ氏 管理部門上級副社長

(Mr. Ismail M. Al-Mulla, SVP: Senior Vice President (Administration))

(3) 面談内容：

アブドラ COO より、「TAKREER では今後ニーズの高い分野としてアルキレーション (ガソリン高オクタン価基剤の合成プラント)・RFCC (残渣接触分解装置)・潤滑油基材製造・コークスの製造などがある。更に環境分野では、廃水処理、危険物廃棄処理、太陽光発電、ゼロフレアリングの更なる取組を計画しているところである」との説明がありました。

4. マイサ国務大臣との面談

(1) 日時:

9月4日 14:00～14:30 (マイサ大臣アルアイン事務所
(結婚支援財団事務所兼務))

(2) 面談者:

マイサ シャムシ博士 (UAE 国務大臣)
(Dr. Maitha Salem Al Shamsi, UAE Minister of
State)

(3) 面談内容:

冒頭、マイサ大臣より、「2008年に技術協力案件で日本に招聘されたことを感謝している。JCCP事業の言わばシスターであり、更に協力していきたい」との挨拶がありました。

当方より、研修事業をもっと充実するためにも、大臣が関心を有する大学を含めた ADNOC との連携や日本への留学についての意見を求めたところ、先方より、「JCCP と大学とのコラボレーションを是非勧める。カリファ大学、PI、UAE 大学、アブダビ大学、ザイド大学などで、特にカリファ大学は工学系も充実しているので良い。JCCP 研修も履歴書に記載したり大学の単位に加えられるようになると良いのでは。JCCP は大学とのコラボレーションを行うことが効果的である。その意味でもカリファ大学等で JCCP 研修が単位取得になれば良いのでは」とのコメントを頂きました。また、マイサ大臣は、女性の人材開発にも関心があるとのことでした。



マイサ国務大臣面談

アブドラ アハメド アル・タミミ訓練部長
(Mr. Abdulla Ahmed Al-Tamimi, Corporate
Training Manager)

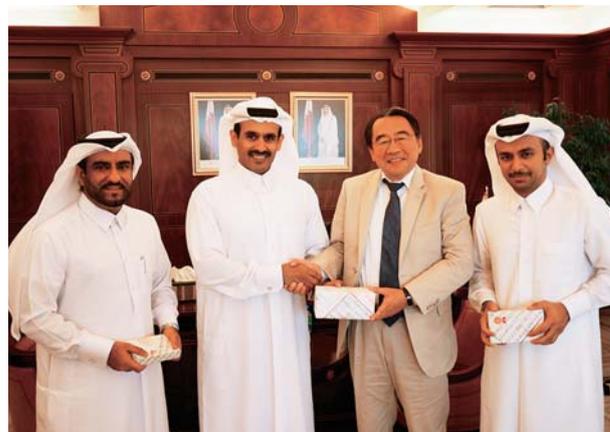
(3) 面談内容:

アル・カービ氏は本年9月に総裁に就任しました(前任のアル・サダ氏はエネルギー・産業大臣専任となった)。初めにJCCPの組織を紹介し、これまでのカタールが中東受入研修生数トップ3に入っていることや、QPに対する人材育成・技術協力の実績・現状・将来計画を説明したところ、総裁より、JCCPのこれまでの協力に謝辞が述べられました。

今後、JCCP事業の総合的な評価・優先順位付けかんしでは引き続き両者トップの会談を継続すること、個別のJCCP事業案件についてはQP全体の窓口担当者を設け、JCCP担当者と検討・実施することに双方が合意しました。

総裁は柔道や合気道を学んでおり、それらを通じて日本への強い関心を持っており、自動車や石油ダウンストリーム部門が日本の強味であるとの認識を持たれています。最近JCCPが実施した中東女性職員のための研修コースや、新しく実施する幹部職員向け研修について、総裁は強い関心を有しているようでした。

また環境に関しては、UAE やクウェートでの環境に関する協力に大変興味を示し、QPでもどのように対応するか検討を指示されました。



アル・カービ総裁

4. カタール

1. カタール国営石油会社 (QATAR PETROLEUM, QP) アル・カービ総裁との面談

(1) 日時:

平成26年10月27日(月) 11:00～11:30
(QP 本社総裁室)

(2) 面談者:

サード シュリダ アル・カービ総裁
(Mr. Saad Shrida Al-Kaabi, Managing Director)
アブドラアジズ モハメッド アル・マンナイ総務部門担当
取締役
(Mr. Abdulaziz Mohammed Al-Mannai, Director
Administration)

2. カタール国営国際石油販売会社 (Qatar International Petroleum Marketing Company) アル・クワリ CEO との面談

(1) 日時:

平成26年10月27日(月) 12:30～13:00
(TASWEEQ 本社役員応接室)

(2) 面談者:

サード A. アル・クワリ CEO
(Mr. Saad A. Al Kuwari, Chief Executive Officer)
アブドラ アル・アブドルマレク総務担当専務取締役
(Mr. Abdulla Al-Abdulmalek, Executive Director-
Administration) (H25 国際シンポ参加者)

アブドラアジズ アル・ミール事業計画担当取締役
(Mr. Abdulaziz Al-Meer, Planning and Performance
Director) (H26 国際シンポ参加予定者)

(3) 面談内容：

アル・クワリ CEO は JCCP 研修コースの卒業生 (2 回参加) であり、過去同社と JCCP 間の協力に関する MOU にも署名しており、JCCP の組織・事業についても熟知されています。これまでの TASWEEQ に対する人材育成・技術協力に対して謝辞が述べられ、今後の事業計画についても意欲的に進めていきたいとのことでした。



中央：アル・クワリ CEO、右：アブドルマレク専務

また、JCCP 事業の総合的な評価・優先順位付けをトップ
同士で今後も継続的に行っていきます。

さらに、本年度実施予定の若手職員交流プログラムや中
東女性のための研修プログラムについては是非推進し、さらに
拡充してもらいたいとの意向を見せられました。

3. ラファン製油所視察

平成 26 年 10 月 27 日、出光興産株式会社とコスモ石油
株式会社が出資するラファン製油所を視察することができまし
た。カタールにおける自国民化の動きにより、カタール人職員
の育成が急務である状況が良く理解出来た視察となりました。
現地日本人スタッフのご苦勞に深く敬意を表します。

(総務部企画・広報グループ 山中 明夫)

